

事務事業評価表

○基礎情報

課名		予防課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	37	火災発生と火災危険を減らす	櫻井 輝一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	7 人	1 人	0 人	0 人	843 時間	10.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
平均出火率	2.2件	平成30年時 点の県平均 値以下	2.6件	2.2件	2.2件	1.8件 (県平均 2.1件)
火災死者数	1人	0人	2人	2人	1人	1人
防火対象物への立入検査件数	540件	550件	548件	540件	560件	583件
改善指導を行った防火対象物の改善率	75.6%	100%	77.9%	75.6%	69.5%	81.4%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	火災予防に係る普及啓発事業	年間を通して市民の火災予防に対する意識を高揚し、火災の発生を抑制する。	定例・定型的事業				0.92	一般	453,000 ----- 416,076	広報活動実施回数	17回	32回	S	
2	火災予防運動事業	火災の発生しやすい時季に市内事業所及び市民に対し、防火意識の高揚を図り、火災の発生を抑制する。	定例・定型的事業				0.58	一般	76,000 ----- 75,168	火災予防運動協力事業所等数	300か所	300か所	S	
3	住宅防火安全対策事業	主に個人の住宅火災の発生件数の低減及び被害の軽減を図る。	定例・定型的事業				0.74	一般	72,000 ----- 70,946	住宅防火指導実施世帯数	500世帯	500世帯	S	
4	建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業	建築確認の際、消防同意事務に係る事前相談、指導及び審査を的確に行うことにより、建築物の防火安全を確保する。	定例・定型的事業				0.99	一般	41,000 ----- 38,224	法令等に適合した審査等の割合	100% (約1,100件)	100% (1,298件)	S	
5	消防用設備等に関する事業	新規消防用設備等の設置及び既存消防用設備等の維持管理について審査及び検査等を行い、建築物の安全性の向上を図る。	定例・定型的事業				1.46	一般	0 ----- 0	消防法令に適合した適切な審査等の割合(届出件数)	100% (1,500件)	100% (1,919件)	S	

6	防火対象物に係る立入検査に関する事業	防火対象物への立入検査を実施し、防火管理体制の指導及び不備事項の改善指導により、安全対策の強化を図る。	定例・定型的事業				0.61	一般	0 ----- 0	立入検査実施件数	550件	583件	S	
7	火災予防に係る届出等に関する事業	火気使用設備等や屋外イベント会場での効果的な火災予防指導により、安全対策の強化を図る。	定例・定型的事業				1.10	一般	0 ----- 0	法令に適合した事前相談及び届出の審査の実施割合（届出件数）	100% (400件)	100% (379件)	S	
8	火災予防の研究及び技術支援に関する事業	火災原因を調査分析することにより、火災予防対策に結びつける検討を行い、火災の防止を図る。	定例・定型的事業				0.33	一般	0 ----- 0	火災予防の調査・検証回数	12回	計12回	S	
9	防火管理に関する事業	事業所等の適切な防火管理体制の構築及び防火対象物の安全対策の向上を図る。	定例・定型的事業				0.67	一般	156,000 ----- 151,929	消防法令に適合した適切な指導割合（届出件数）	100% (1,200件)	100% (1,333件)	S	
10	危険物の規制に関する事業	危険物に起因する事故を防止するため、危険物関係申請等の審査・検査等を適切に実施する。	定例・定型的事業				0.60	一般	52,000 ----- 48,193	消防法令に適合した審査及び検査の実施割合（許可申請等件数）	100% (約80件)	100% (許可申請等件数112件)	S	
11	危険物安全協会支援事業	危険物安全協会の事業を支援し、会員事業所による危険物事故防止に寄与する。	定例・定型的事業				0.30	一般	45,000 ----- 45,000	講習会の支援実施件数	5件	5件（講習会指導数）	S	
12	危険物安全対策推進事業	市民の危険物に対する安全意識の向上及び危険物取扱事業所の保安体制を充実する。	定例・定型的事業				0.54	一般	60,000 ----- 58,320	立入検査の実施件数	90件	94件	S	
13	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.12	一般	0 ----- 0	-	-	-		
14	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.66	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							9.63	予算 決算 繰越	955,000 903,856 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>予防課の平成28年度の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き12事業である。指標の達成度及び事業の実施評価は、全ての事業で「S」となっており、事業としては、順調に実施できたと実績値で示されている。しかし、予防課の事業は、「火災予防」、「防火」という性質上、啓発活動や指導が主体となり、事業の成果が直ちには顕在化しないため、各事業とも着実に継続させ、常に市民の認識を維持させる必要がある。</p> <p>課の時間外勤務に着目すると、総時間で843時間、一人当たりに換算すると月平均10時間であり、全職員の平均値と比較して少なく、再任用職員を効果的に活用し、計画的、かつ効率的な事務処理を行い、結果として、各職員への負担も軽減され、健康管理面においても良好であったと考えられる。</p> <p>事務事業を評価した結果、成果及び効率面の両方を高めようとする事業として、 9「事業所等の防火管理に関する事務」(第3次実施計画事業名:防火管理に関する事業)及び 10「危険物の規制に関する事務」(第3次実施計画事業名:危険物の規制に関する事業)について、実施手法を見直すために、平成28年度の業務棚卸評価の対象として選定したが、着実に実績を積み、共に「S」評価として成果については大きな問題はなかった。平成29年度においても、成果及び効率面の両方を高めるために、実施手法をさらに検討しなければならない。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
9	事業所等の防火管理に関する事務	事務成果については、28年度も継続して目標値を達成することを目指し、再任用職員を有効に活用し、各事業所の台帳管理の徹底を図り、それに基づいた防火管理指導の強化が図れた。また、各事業所へ出前型の訓練指導を行い、訓練を通じて適切な防火管理体制の構築を推進することにより、防火管理の認識の向上が図れた。併せて、消防への届出案内を窓口やホームページ等により周知することなどで、事務の効率化及び市民サービスの向上が図れた。
10	危険物の規制に関する事務	事務成果については、28年度も継続して目標値を達成することを目指し、少量危険物等に関する事務をはじめ、危険物に関する事務全般を見直した。特に「消防法令基準の適合性を図るための事前相談及び許認可申請等の審査」及び「危険物審査・検査手数料の徴収」の事務は関連性があることから、事業主(申請者等)との事前相談事務等の経過を関連付けて可視化し、事務作業の効率化を図ることができた。また、届出等の簡素化を図るため、消防法令、条例等の規定に基づく届出及び資料提出等について必要最小限に限定するよう指導し、市民サービスの向上と事務作業の効率化を図ることができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-